

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援 「土業・net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、人民元国際化 5年で10倍に 2年以内に円とポンドを抜き、世界3位の通貨に

■ 中国、人民元国際化 5年で10倍に

中国人民大学国際貨幣研究所(IMI)が24日発表した「人民元国際化報告書 2016年」によると、資本項目における越境人民元業務政策が深化し、人民元をめぐるインフラが徐々に整い、「一帯一路」戦略が秩序をもって推進される中、人民元国際化指数が上昇し、5年で10倍以上の伸びを示したという。

15年末の人民元国際化指標 3.6に

昨年は国内・海外の金融市場が動揺したが、人民元国際化は好調ぶりを維持した。報告書によると、2015年末現在、人民元利用の国際化レベルを示す指標「人民元国際化指数」(RII)は3.6に達し、前年比42.9%上昇し、5年で10倍以上の伸びを達成した。RIIは貿易決済、国際金融市場での決済、公的な外貨準備に占める人民元の割合を総合的に検討して算出されたもので、範囲は0~100。RIIデータが持続的に上昇したことから、人民元が国際通貨としてより多くの役割を発揮するようになり、国際化レベルがますます上昇したことがわかる。報告書によれば、15年末のドルの国際化指数は54.97。ユーロは23.71、円は4.29、ポンドは4.53だった。

人民元国際化指数の上昇要因

- (1) 中国の経済運営が全体として安定し、金融改革が秩序をもって進められた。
- (2) 資本項目における越境人民元業務政策がさらに深化した。
- (3) 人民元をめぐるインフラが徐々に整い、人民元関連のシステムが世界に近づいた。
- (4) 「一帯一路」戦略が秩序を持って進められ、中国・欧州間の経済金融協力がブームが起きた。
- (5) 大幅なドル高が進む中、大口商品分野で人民元建て決済がより多く使用されるようになった。

IMIの向松祚副所長は、「人民元は今後2年以内に円とポンドを抜き、ドルとユーロに次ぐ世界3位の通貨になる可能性がある」と話している。

■ アリババ、日本でクラウド売上1千億

中国のネット通販大手アリババグループは日本でクラウドサービス事業の売上高を2年後に年1千億円規模にする方針だという。

アリババは、ソフトバンクと設立した合併会社を通じて年内にサービスを開始する予定で、データ保管や分析、人工知能(AI)など多様なサービスをそろえ、中小企業から大企業まで幅広い需要を開拓する。

2018年の日本国内の共有型クラウドサービス市場は5千億円程度が見込まれ、実現すればシェア20%を獲得する計算になる。アリババは中国やシンガポール、米国など6カ国・地域でクラウドサービスを提供しており、日本に米アマゾン・ドット・コムや米マイクロソフトなども力を入れる中、料金を競合より安く設定し、ソフトバンクの営業力を活用して事業拡大を目指す。サービス提供に必要なシステムは情報管理や耐震性に優れた日本国内のデータ拠点に置き、顧客データを安全に管理するとともに、データ拠点は東京などの複数の地域に設ける計画だという。

■ 中国の楽視網、米テレビ大手を買収

中国のインターネット動画配信大手、楽視網信息技术は26日、米テレビ大手のビジオ(カリフォルニア州)を20億ドル(約2100億円)で買収すると発表した。同社は近年、ネット接続機能を備えた自社ブランドのテレビ販売に力を入れており、ビジオ買収を足がかりに、北米のテレビ市場に進出するという。

2002年創業のビジオは電子機器の受託製造サービス(EMS)を活用した格安テレビで急成長した。米調査会社IHSによると、15年の北米テレビ市場におけるシェアは17.2%と、韓国サムスン電子に次ぐ2位。

同社は動画配信サービスが主力だが、13年に自社ブランドのテレビ販売を開始、15年は300万台を販売したという。今年4月にはシリコンバレーに北米初の研究開発拠点を開設し、スマートフォン(スマホ)やスマートテレビ、電気自動車(EV)の研究開発のために800人を採用する方針を明らかにしている。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援 「土業・net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 米ヤフー、中核のネット事業を売却

米ヤフーがインターネット広告などの中核事業を米通信大手ベライゾン・コミュニケーションズに売却し、ネット事業からの撤退を決めた。

ネット業界の先駆的存在で、その後一時代を築いたヤフーだが、売却後は投資会社のような存在となる。ヤフーは、米グーグルや米フェイスブックなど競合が台頭する中で経営改革が遅れ、実質的に市場から「退場」に追い込まれた格好だ。

米ヤフーとソフトバンク

ヤフーは1994年、スタンフォード大の大学院生だったジェリー・ヤン氏とデビッド・ファイロ氏が創業、これに着目したのがソフトバンクグループの孫社長だ。95年、店頭登録した資金のうち200万ドルをヤフーに出資。翌96年には日本ヤフーを合併で立ち上げた。ヤフーは90年代後半、ポータル(玄関)サイトとして注目を集め、検索、Eメール、通販、ニュース閲覧などの幅広いサービスを普及させ覇権を握り、検索エンジンの世界シェアは最盛期は4割を超えた。急拡大するネットサービスの象徴、ヤフーと提携しただけでソフトバンクの株価が急騰する状態が続いた。だが、その時点で衰退の兆しは見えていた。後発のグーグルの検索エンジンの利用が急激に増え始めており、00年にヤフーが採用したことで勢いを増した。

グーグル、フェイスブックの台頭

グーグル検索の急増に伴い広告もグーグルに流れ、後になって何度か買収も試みたが後の祭り。ヤフーは諦めて04年に自社開発の検索エンジンに戻したが、すでに埋められない技術差がついていた。グーグルが勢いを増しているところ、フェイスブックなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)も台頭し、利用者が情報を得る流れが変わった。デジタル広告とメディアの2つの中核事業でヤフーは中途半端な存在になり、徐々に競争力を失っていく。パソコンからスマートフォンなど携帯端末への移行に乗り遅れたことも衰退の流れに拍車をかけた。15年は売上高は前年同期比7%増の49億ドルだったが、最終損益は43億ドルの赤字だった。ヤフーはポータルを通じてあらゆるネットサービスを提供する巨大企業となったことが、かえって新興勢に対する危機意識の薄さを招いた。

■ 札幌市、中国人宿泊者が過去最多に

北海道札幌市は7月26日、2015年度に市内に宿泊した外国人が過去最多の191万8000人(前年度比35.5%増)に上ったと発表した。

国・地域別では、中国本土からの宿泊客が77.1%増の55万7400人と最も多かった。中国が首位となったのは、2002年の統計開始以来初めてだという。2位は台湾(8.8%増)の46万4700人、3位は韓国(56.7%増)、4位は香港(20.7%増)、5位はタイ(35%増)の順だった。

札幌市は訪日客が増えた主な要因として、新千歳空港における国際線の新規就航や深夜早朝発着枠の拡大に伴う格安航空会社(LCC)の増加、アジア諸国を中心とした各種プロモーションの実施など、外国人観光客誘致の取り組みの成果を挙げている。

■ 中国、今年の経済成長率6.5%予測

日本経済研究センターは中国と東南アジア主要4カ国の経済成長率の予測をまとめた。中国は企業の債務圧縮に伴う投資の抑制などが響き、2016年の実質成長率は6.5%、17年は6.0%と鈍化が続く見通しで、東南アジア4カ国は英国の欧州連合(EU)からの離脱決定も重荷となり、16~17年は4.6%と15年から横ばいになると予測した。

日本経済研究センターは「アジア経済短期予測」として年2回、中国、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンの計5カ国の国内総生産(GDP)伸び率の予測値を公表している。

中国では過剰な生産設備を抱える鉄鋼や造船業を中心に企業債務が急増しており、債務圧縮の過程で投資の抑制が今後進むとともに、企業の債務不履行(デフォルト)も増えると指摘。成長を下支えしてきた金融や不動産業も、17年は減速が強まるとみている。

中国の景気減速は、貿易面でつながりが深い東南アジア諸国連合(ASEAN)にも逆風となる。国別ではマレーシアが16年に4.1%と前年の5.0%から落ち込む。同国はGDPに占める輸出の割合が約7割と高く、中国の減速が響く。タイも中国の減速による輸出鈍化で17年にかけて伸び悩みそうだ。

一方、フィリピンは16年の成長率が6.4%と前年比0.5ポイント拡大を予測。インドネシアも17年にかけて緩やかな成長率拡大が続く見通しとした。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研認定医 博士: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431